

令和3年11月5日

発 言 者	発 言 要 旨
<p>【請願9号の審査】 松田委員</p> <p>関委員</p> <p>奥山委員</p>	<p>介護従事者の状況をみると改善されてきていることから、継続審査とすべきである。</p> <p>適切な改善を行うべきである。</p> <p>報酬改定と併せて段階的に賃上げ等が行われていることから、継続審査とすべきである。 ⇒継続審査に決定</p>
<p>【請願10号の審査】 関委員</p> <p>加賀委員</p> <p>奥山委員</p>	<p>看護師の確保に関する内容であり、採択すべきと考える。</p> <p>看護師の賃金や処遇改善等については、国でも今後もさらに拡充していきたいという話が出ており、推移をしっかりと見た上で判断すべきであることから、継続審査とすべきである。</p> <p>県も関係機関と連携して看護師の確保や定着等に取り組んでいることから、継続審査とすべきである。 ⇒継続審査に決定</p>
<p>【請願19号の審査】 松田委員</p> <p>今野副委員長</p>	<p>漁業に向ける気持ちが損なわれないような対策を十分とるべきと考えるが、処理水の放出については慎重に考えて採択すべきと考える。</p> <p>処理については政府において海洋放出する方針を決定していることから、推移を見守るべきと考える。 ⇒継続審査に決定</p>
<p>【請願23号の審査】 奥山委員</p> <p>関委員</p> <p>加賀委員</p> <p>今野副委員長</p>	<p>夫婦別姓にしなくとも旧姓使用の範囲拡大で対応すべきである。なお、旧姓使用の場合においても、家族間の絆も喪失するおそれがある。そのため、慎重に考えるべきであり継続して審査すべきである。</p> <p>通称使用の拡大や姓のあり方について議会としても議論すべきであり、採択すべきである。</p> <p>様々な議論があるため、慎重に考えるべきであり継続審査とすべきである。</p> <p>選択的夫婦別姓導入は引き続き検討すべき課題があることから、継続審査とすべきである。 ⇒継続審査に決定</p>

発 言 者	発 言 要 旨
<p>【請願 25 号の審査】</p> <p>松田委員</p>	<p>新型コロナの第6波を想定した場合、介護、医療の現場が大変な状況になると思われるため採択すべきと考えるが、県として全国知事会や施策提案などで意見をしていることから、引き続き状況を注視していく必要があると考える。</p> <p>⇒継続審査に決定</p>
<p>【所管事項に関する質問】</p> <p>松田委員</p> <p>地域福祉推進課長</p> <p>松田委員</p> <p>地域福祉推進課長</p> <p>関委員</p> <p>地域福祉推進課長</p> <p>関委員</p> <p>地域福祉推進課長</p> <p>関委員</p> <p>地域福祉推進課長</p>	<p>2021年版の自殺対策白書に関して、山形県の自殺者数等の状況や相談状況はどうか。</p> <p>自殺者数については、全国的に直近10年程度は減少傾向にあったが、昨年増加に転じたものであり、その大きな要因が若年層の女性の自殺者数が増加したことだった。本県の自殺者数もここ10年は減少してきており、昨年も減少したが、内訳を見ると若年層の女性は増加した。相談対応では、若い人が相談しやすいように令和3年9月からLINEで相談受付を始め、9月、10月の結果は、全国的な傾向と同様に特に30代以下の女性からの相談が多い状況である。</p> <p>相談状況としては、相談を受けて丁寧に話をすると落ち着く場合が多いという。しかし、なかには深刻な心の問題を抱えた方もおり、そういった方は精神的な相談を専門的に受け付ける機関に取り次いでいる。</p> <p>小中学校や高等学校における自殺の実態はどうか。</p> <p>児童生徒の自殺実態に関する詳細なデータ等については把握していないが、本県では昨年、学生等の自殺者数が大きく増加したことから、教育の現場でも注視しているものと思われるので、課題等について教育委員会とも話をしながら対策していきたい。</p> <p>心のサポーターの成果はどうか。</p> <p>本県の自殺対策計画の中でも役割を持つとして心のサポーターの養成を進め、昨年度末までに4万9,000人を養成した。令和4年度まで6万1,000人養成することを目標としている。</p> <p>自殺願望のある方を専門機関につないでいく必要があると考えるが、相談や支援担当はどこになるのか。</p> <p>県内にも相談を受け付けている機関や団体は数多くある。県関係では保健所、精神保健福祉センターの他、LINE等でも受け付けている。例えば、精神保健福祉センターでは、電話、面接、インターネットによる受付相談を行っている。</p> <p>自殺等の相談を受けた行政機関で相談記録を作り、フォローする体制が必要だと考えるがどうか。また、関係機関との会議において共通の認識をもってほしい。</p> <p>県の相談機関によれば、相談があれば丁寧に対応し多くは落ち着くが、深刻な状況の場合は医療機関など専門機関に取り次ぐこともあり、その後のフォローも</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>しているとのことである。基本的に、相談内容や連絡先、対応状況を記録し、機関内でのフォローに努めていると聞いている。また、毎年、専門家や専門機関を含めた自殺対策推進会議を開催しているが、そうした場も活用しながら連携した対策を講じたいと考えている。</p>
<p>関委員</p>	<p>国民健康保険の加入者の状況や平準化の進捗状況はどうか。</p>
<p>がん対策・健康長 寿日本一推進課長</p>	<p>被保険者1人当たりの課税標準額は、県単位化された平成30年度において57万5,000円、令和元年度57万9,000円、2年度が58万6,000円である。 また、平準化については、今年度県内各地域から9つの市町村が参画し、新たにワーキンググループを立ち上げて、保険料水準の統一に向けた具体的な制度設計についての協議を進めている。令和5年度まで継続して議論を深め、令和6年度からを計画期間とする次期運営方針にその内容を反映する予定である。</p>
<p>関委員</p>	<p>コロナに対応した保険料の減免措置の状況はどうか。また、特例的に行っている減免措置を今後も継続して行うべきと考えるがどうか。</p>
<p>がん対策・健康長 寿日本一推進課長</p>	<p>令和3年7月1日現在で、元年度から3年度までの納付分を合わせて2,185世帯、約2億7,000万円を減免決定している。なお、来年度以降について国からの情報提供は無いが、県としては機会を捉え、国に財政支援等の要望をしていきたい。</p>
<p>関委員</p>	<p>全国的には子どもに係る均等割を減免している自治体もあるようだが、山形県として実施についてどのように考えているのか。特に、子育て支援の観点から子どもの均等割の廃止を進めてはどうか。</p>
<p>がん対策・健康長 寿日本一推進課長</p>	<p>子育て世帯にとって均等割は大変重い負担であるため、県としては、財政措置等について引き続き国に働きかけていきたい。</p>
<p>加賀委員</p>	<p>新型コロナの第6波に対する準備状況はどうか。</p>
<p>医療統括監</p>	<p>冬に向けて世界中で感染が再拡大しており、アメリカでは2ヶ月おきに流行の波が来ている。今後も感染が再拡大する可能性を考えて準備をする必要がある。11月中に第5波の際の対応について各所と意見交換しながら、新しい医療提供体制や検査体制の計画を策定したいと考えている。</p>
<p>加賀委員</p>	<p>学校等に配布した抗原検査キットの使用状況はどうか。</p>
<p>参事(兼)新型コロナ ワクチン接種総合企画課長</p>	<p>使用した場合は報告してもらうこととしているが、まだ配布して1か月程度であることから、使用件数の報告はそれほど上がっていない状況である。</p>
<p>加賀委員</p>	<p>令和2年度における県内の介護サービスの利用状況はどうか。</p>
<p>高齢者支援課長</p>	<p>コロナ禍の介護サービスへの影響として、通所介護については利用控えが起きているという話があったが給付費ベースでは、令和2年4月、5月で前年度比</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>5.5%の落ち込みがあり、6月は前年度比増に転じ、7、8月が前年度比減、9月が前年度比増、10月以降は前年度比減の状況であった。</p> <p>また、通所介護が減った代わりに訪問介護が増えるのではないかという推測もあったが、訪問介護については増加したもののほぼ前年並みで推移しており、さほど通所介護利用の影響はないと思われる。</p> <p>短期入所については、2月、9月について前年度比増だが、それ以外は前年度比減で推移している。利用控えの影響もあるが、施設側で施設内でのコロナ感染を危惧し、受入れの抑制を行った影響もあると考えている。</p> <p>全体としては、5月上旬までの時期についてはマスクや消毒液の供給が逼迫していたこともあり、通所介護等への影響が大きかったが、その後は減少したものの、大体落ち着いた形で推移したと考えている。</p>
加賀委員	<p>来年度開催予定の第6回「山の日」全国大会の準備状況はどうか。</p>
みどり自然課長	<p>大会テーマとロゴマークが決定し、ホームページを開設している。ロゴマークを使用したのぼり旗や横断幕については現在作成中であり、今後、県内の市町村等に配布予定である。</p> <p>これらを活用し、広く国内外に情報発信をして大会開催の機運醸成を図ってきたい。特にフェイスブックにやまがたの山というグループを作っているが、開始した昨年6月から順調に登録者数が増えており、11月1日現在で登録者数が1,891名であり、非常に熱心なやまがたの山の情報交換を行っていただいている。</p>
加賀委員	<p>大会に向けて山形県内の登山道整備が遅れてはならないと考えるがどうか。</p>
みどり自然課長	<p>蔵王を主会場に大会が開催されることから、熊野岳から地藏岳までの石組階段の再整備や坊平地区の登山道の整備を行っている。</p> <p>朝日連峰や月山については、避難小屋が非常に重要な位置付けになることから計画的にそれぞれ補修している。</p> <p>限られた予算を有効に活用するため、環境省交付金事業の対象とならない地域の登山道施設については、通常の維持補修費のほか、地元市町村と役割分担しながら進めていくこととしている。</p>
奥山委員	<p>新型コロナの無症状者等を対象とした宿泊療養施設の確保状況はどうか。</p>
医療政策課長	<p>今年9月時点で村山地域に1か所、庄内地域に1か所、合計134室を確保しており、第5波の感染拡大を踏まえ、先月置賜地域に1か所、庄内地域にさらに1か所確保し、現在は県内に4か所、合計348室を確保している。</p>
奥山委員	<p>これまでの宿泊療養施設の受入実績はどうか。</p>
医療政策課長	<p>村山地域は、昨年11月16日から合計198日間で610名を受け入れている。また、庄内地域は、今年4月26日から合計44日間で93名を受け入れている。</p> <p>これまで、県全体では703名を受け入れており、感染者数全体のうち、約6名に1名は宿泊療養施設で療養していることになり、施設としての役割を一定程度果たしているものと考えている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
奥山委員	<p>宿泊療養施設の入所状況や退所する場合の基準はどうか。また、入所者はどのように過ごしているのか。</p>
医療政策課長	<p>まず、PCR検査で陽性になった感染者は基本的に入院することとしているが、入院する必要がないという医師の判断のもと、無症状の方や軽症の方は本人の承諾のうえで、宿泊療養施設で療養いただくこととしている。</p> <p>入所者は所管の保健所が準備する車で施設に入所することになり、基本的に施設の個室内で過ごすこととなる。施設に看護師が常駐しており、午前と午後の2回健康観察を行っている。仮に容態が急変した場合は、保健所に連絡をして病院搬送というようなこともある。</p> <p>宿泊療養施設からの退所基準は、検体を取ってから10日間経過後又は有症者の場合は症状が軽快してから72時間経過後に退所となる。</p>
奥山委員	<p>宿泊療養施設退所後の経過観察等は行わないのか。</p>
医療政策課長	<p>退所時に、具合が悪化した場合の連絡先を伝えることとして経過観察等のフォローを行っている。</p>
奥山委員	<p>宿泊療養施設におけるコロナ関係の業務体制や業務内容はどうか。</p>
医療政策課長	<p>施設に応じた運営体制を確保しているが、宿泊療養施設は24時間運営であることから、ある程度の人員が必要である。ホテルの社員から協力が得られる場合であっても、業務内容は施設の維持・管理などに限られていることから、基本的に入所者に関わる業務は主に県職員が行っている。</p> <p>また、施設の警備員、ごみの専門回収業者及び部屋の清掃専門の業者等が運営業務に従事しており、各施設とも1日あたり20名程度が運営に携わっている。</p>
奥山委員	<p>宿泊療養施設入所者に対するアンケートの内容はどうか。</p>
医療政策課長	<p>入所者には、今後も施設で安心して過ごしていただくための環境改善を目的としたアンケートにご協力をいただいている。施設に従事するスタッフから元気づけられてありがたい等の意見もあり、従事スタッフの励みとなっている。</p>
奥山委員	<p>第6波に備えた宿泊療養施設の準備状況や今後の課題はどうか。</p>
医療政策課長	<p>先月から新たに借り上げた置賜地域と庄内地域の施設については、ゾーニング等の準備を進めており、近々準備が整うことから、まずはそこに力を入れていきたい。</p> <p>また、借上施設の近隣住民の方に対して住民説明会を開催して説明したが、その後も様々な意見をいただいております。引き続き県民に対して宿泊療養施設の必要性について丁寧に説明していく責任があると考えている。</p> <p>加えて、第5波までの課題として、感染拡大時に入所者が増えた際の保健所の搬送体制が挙げられる。今後の感染拡大に備えて、搬送体制の充実を考えていく必要があると考えている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
奥山委員	酸素ステーションの機能や設置場所はどうか。
医療政策課長	<p>新型コロナの感染拡大により自宅や宿泊療養施設での療養者が増え、病状が悪化して酸素投与が必要になる療養者が多数発生することが見込まれる場合に酸素ステーションを設置することとしている。</p> <p>具体的には、新型コロナの症状悪化により入院が必要となった療養患者を一時的に受け入れ、病院の受入体制が整うまでの間、酸素や薬剤の投与やモニターによる容態の監視等を行う施設である。</p> <p>設置場所は、新型コロナ感染者を施設内でゾーニングし、区分して管理することが可能となる程度の広さを有するところになると考えている。</p>
奥山委員	酸素ステーションの運営体制はどうか。
医療政策課長	<p>酸素ステーションは、宿泊療養施設と同様に24時間体制で運営し、療養者の管理をすることになる。想定では、24時間医師及び看護師を配置し、薬剤師や事務方を含めると1日あたり20名程度の人材が必要になると考えている。</p> <p>特に医師、看護師、薬剤師はレッドゾーンにも入ることとなるので関係機関と協議を進めながら人材を確保していきたい。</p>
奥山委員	県民にとって安心感を与える更なる病床確保に向けた取組みはどうか。
医療政策課長	感染した場合、病院に入院できることが県民の安心につながる。まずは病床確保を優先し、引き続き医療機関に働きかけていきたい。
田澤委員	3回目の接種に向けてワクチン供給等の枠組みやワクチン接種順番の決定方法はどうか。また、3回目のワクチン接種の順番は各自治体が決定することとなるのか。
参事（兼）新型コロナワクチン接種総合企画課長	<p>基本的には、市町村が接種を担当することとなるが、医療従事者については職域接種の希望があれば接種できる体制になっており、病院については県で調査を行い、希望や接種時期を取りまとめ、市町村に情報提供し、市町村が適宜病院にワクチンを供給するような仕組みを構築している。</p> <p>国が必要数に応じたワクチンを都道府県に配給し、都道府県が市町村ごとに計画を立てて分配し、市町村が診療所の希望の有無、職員数、実施時期などを確認し、ワクチン供給を行うこととなる。</p> <p>ワクチンの接種順番については、市町村がこれまでの接種時期をワクチン接種台帳で把握しており、2回目の接種から8か月経過する各対象者から順に接種券を配送し、市町村が指定する医療機関や接種会場で接種していくこととなる。</p>
田澤委員	新型コロナの検査については、PCR検査以外にも下水中の新型コロナウイルス濃度を用いて感染者数を推定する検査方法があるが、山形県では実施しないのか。
参事（兼）新型コロナワクチン接種総合企画課長	今のところ、山形県で実施しているところはない。山形県にはノウハウがないことから、今後国内の状況などを参考にして検討していきたい。

発 言 者	発 言 要 旨
<p>今野副委員長</p> <p>参事（兼）新型コロナワクチン接種総合企画課長</p>	<p>新型コロナ陽性者の搬送体制についての課題は何か。車両の不足はないのか。</p> <p>搬送車についてはある程度確保しているが、搬送車は仕切りを設けた特別な構造となっており、すぐに増やすことが難しい状況である。一部の感染者は容態が非常に軽いもしくは全くの無症状であり、そういった方については、自ら運転してもらうことも含めた対応としている。</p>
<p>今野副委員長</p> <p>参事（兼）新型コロナワクチン接種総合企画課長</p>	<p>陽性者の搬送で保健師の業務が圧迫されていると聞いているが、具体的な新型コロナ患者の搬送体制はどうか。</p> <p>事故等に備え、必ず運転手及び感染防止に係る知識を有する職員の2名で行くようにしている。感染防止に係る知識を有する職員は必ずしも保健師とは限らず、薬剤師や獣医師、食品衛生等に従事している栄養士の場合もある。</p>
<p>今野副委員長</p>	<p>訪問看護ステーションの情報提供の状況はどうか。また、ひきこもりの方や医療機関を受診していないひきこもりの方が利用できるか等の情報についても提供すべきと考えるがどうか。</p>
<p>高齢者支援課長</p>	<p>訪問看護ステーションの情報は県看護協会のホームページに掲載されており、提供可能な看護の内容等、具体的なサービスの情報が確認できる。</p> <p>ひきこもりの方については、精神疾患に対応している訪問看護ステーションで対応しているが、訪問看護の内容は主治医の指示に基づくものであり、医療機関を受診していないひきこもりの方については、訪問看護ステーションを利用できないこととなる。</p> <p>訪問看護ステーションについてはまだまだ知られていない状況もあることから、看護協会を中心に積極的にPR活動を行っていきたいと考えている。</p>